

事業名	防災安全センター費				
細事業名				財務コード	
担当部課室	防災	局	防災危機管理課	防災企画	担当(内線) 2551

## 事業の概要

実施期間	始期 H26 年度 ~ 終期 H30 年度				
実施主体	指定管理者((一財)山梨県消防協会)				
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして			結果、何に結びつけるのか
	県民	防災教育・訓練を受けることができる			防災意識の向上 災害対応力の向上
事業の内容 主にH28年度	<p>1 施設の目的・性格</p> <p>(1)県民に防災に関する教育及び訓練を行い、防災対策の普及及び啓発を図る。</p> <p>(2)防災用資機材を備蓄する。</p> <p>2 指定管理者制度導入(H18年度~)</p> <p>(1)管理業務の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災に関する教育及び訓練を行うこと。</li> <li>・防災に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。</li> <li>・防災に関する模型、文献、写真、フィルム等の収集、保管及び展示を行うこと。</li> <li>・防災に関する相談、助言及び指導を行うこと。</li> <li>・その他センターの設置の目的を達成するために必要な事業</li> </ul> <p>(2)主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験事業(地震体験装置、煙体験ハウス、救命救護体験等)</li> <li>・訓練事業(災害における消火・救出・救助等)</li> <li>・学習相談事業(地震などに対する家庭や地域での備え等)</li> </ul>				
根拠法令等	山梨県立防災安全センター設置及び管理条例				

## 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	27年度	28年度		29年度	30年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	開館日数	321		322	322	322	目標設定の考え方
	出張講座の回数	118	100	134	134	134	過去3年の平均
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			データの出典等 事業報告書
成果指標	施設の 利用者数	33,833	36,000	39,015	40,200	40,200	目標設定の考え方
	利用者満足度	100.0%	100.0%	100%	100.0%	100.0%	前年度実績値×1.03 すべての利用者が満足すること
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			データの出典等 事業報告書
決算額又は予算額 (千円)うち一財額	14,776 14,730		14,566 14,519	14,566 14,519	14,566 14,519	14,566 14,519	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	時間		時間	時間	時間	時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	時間	
所要時間計	時間		時間	時間	時間	時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,145円×所要時間)							

## これまでの事業の見直し・改善状況

平成22年度に施設の改修を行い、地震体験コーナーを整備するなど、展示内容の充実を図った。  
平成27年度に防災指導車(起震車)を更新し、実際に起きた東日本大震災の揺れを再現できるほか、緊急地震速報と連動した揺れを体験できるなどの機能により、効果的に教育・訓練を行っている。

**活動量と成果の判断(平成28年度の業績評価)**

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H28年度活動指標の達成率		平成28年度の開館日数は322日と条例に規定する開館日数であり、出講講座の実施回数は134回と目標値の100回を上回っており、予定通りの活動量がある。	
	b		

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)    b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)    c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記載すること
H28年度成果指標の達成率		平成28年度の施設利用者数は39,015人と目標値の36,000人を3,015人(8.5%増加)を上回った。また、利用者満足度についても、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせると、100%と高い評価を得ており、意図した成果を上げている。	
	b		

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)    b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)    c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)    d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

**見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)**

一次評価(担当部局評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	<p>県民の防災意識の向上を図るため、各種の防災教育や訓練の実施に努めてきたが、本県においては、南海トラフ地震や富士山火山噴火等の発生が懸念されており、防災対策の重要性がより増してきている。</p> <p>また、近年発生した東日本大震災や熊本地震のような大規模災害を通じて、日常からの防災・減災対策の取り組みである自助・共助の重要性が再認識された。</p> <p>このため、これらを踏まえ、体験型訓練の実施や、要配慮者(高齢者や障害者、乳幼児等)を考慮した防災教育の拡充など、より一層事業の充実を図る中で、本施設を活用して、県民への防災対策の普及及び啓発を行う。</p>	b

・「以外の判断項目」の欄  
 a: 目的の達成    b: 新たな課題への対応    c: 対象の変化    d: ニーズの変化    e: 法律・制度の改正    f: 民間等実施    g: 市町村等へ移管    h: 外部委託  
 i: 経費節減    j: 類似事業と統合・連携    k: 所要時間の縮減    l: プロセスの改善    m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	<p>様々な広報媒体を活用して、地域住民をはじめとした多くの県民に施設の一層の周知を図るとともに、特に、小中学生を対象にした防災教育の充実を図り、学校等への施設利用の働きかけをより積極的に行う。</p> <p>併せて、展示内容が来館者にわかりやすいものとなるよう工夫し、近年、被害の多い大雨の対策に関しては、避難方法等の展示や説明の充実を図る。</p> <p>これらの対応については、今年度末までに内容を検討し、実施にあたっては、指定管理者とも協議し、計画的に進めていく。</p> <p>指定管理者の執行体制等の見直しについては、より効果的に事業が実施できるよう指定管理者と協議していくが、施設の統合については、統合できる類似施設が他にないことから、現状では困難であるが、今後の県有施設の整備状況により検討していく。</p>	b, l

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

**見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)**

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	<p>様々な広報媒体を活用して、地域住民をはじめとした多くの県民に施設の一層の周知を図るとともに、特に、小中学生を対象にした防災教育の充実を図り、学校等への施設利用の働きかけをより積極的に行う。</p> <p>併せて、展示内容が来館者にわかりやすいものとなるよう工夫し、近年、被害の多い大雨の対策に関しては、避難方法等の展示や説明の充実を図る。</p> <p>これらの対応については、今年度末までに内容を検討し、実施にあたっては、指定管理者とも協議し、計画的に進めていく。</p> <p>指定管理者の執行体制等の見直しについては、より効果的に事業が実施できるよう指定管理者と協議していくが、施設の統合については、統合できる類似施設が他にないことから、現状では困難であるが、今後の県有施設の整備状況により検討していく。</p>	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

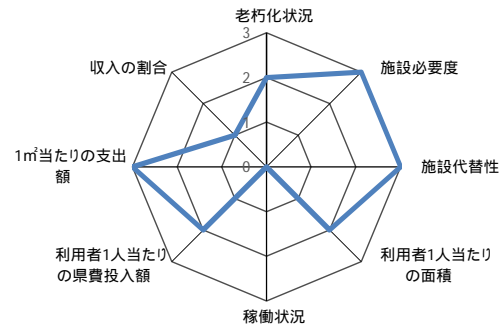
施設評価シート

基準日： H29.3.31

施設名	防災安全センター			所管課室	防災危機管理課		
大分類	県民利用施設	中分類	7その他県民利用施設	小分類	その他県民利用施設	施設番号	192

<分析・評価>

指標	指標の解説	評価
老朽化状況	経過年数÷目標使用年数(80年) 複数棟は主建物で算定 1:62.5%以上 2:37.5%以上62.5%未満 3:37.5%未満	2
施設必要度	評価検討シート・必要性該当項目 1:3項目以下 2:4～5項目 3:6項目以上又は設置義務	3
施設代替性	代替性の有無(当該施設がないと事業が実施できないか) 1:有 3:無	3
利用者1人当たりの面積	総延床面積÷利用者数 1:上位3割(高) 2:中位4割 3:下位3割(低)	2
稼働状況	利用コマ数÷利用可能コマ数 1:40%未満 2:40%以上60%未満 3:60%以上	
利用者1人当たりの県費投入額	収支差額÷年間利用人員 1:上位3割(高) 2:中位4割 3:下位3割(低)	2
1㎡当たりの支出額	総支出÷総延床面積 1:上位3割(高) 2:中位4割 3:下位3割(低)	3
収入の割合	総収入÷総支出 1:30%未満 2:30%以上100%未満 3:100%以上	1



(注)各評価は相対評価であり、「1」であっても必ずしも悪いというわけではない。

項目	分析・評価(施設所管課)
施設の安全性の評価	・昭和57年に建設され、築後34年が経過しているため、施設の老朽化は進んでいるが、建築基準法上の耐震性は有しており、施設や展示設備の改修を随時行う等、適切に管理しているため、施設の安全性は確保されている。
施設の必要性、事業の必要性等の評価	・防災に関する教育や訓練については、展示や写真等を目で見て災害の実情を知るとともに、身もった体験や訓練・実習を通じて正しい知識や技術を身につけるにことが非常に有効であるため、地震体験装置や、煙体験ハウス、救命救護体験教室を備えている防災安全センターにおいて普及・啓発事業を実施する必要がある。 ・災害対策基本法により、県は住民の生命、身体及び財産を災害から保護する責務を有しており、同法に基づく山梨県地域防災計画により、県立防災安全センターを活用して、住民等に対する防災知識の普及及び教育を図る必要がある。 ・県が同センターの展示や設備を活用して、防災の専門員により全県を対象に事業を実施することで、一律に多くの県民に質の高い防災教育や訓練の機会を提供することができる。 ・近年発生した東日本大震災や熊本地震等のような大規模災害を通じて、自助、共助の重要性が再認識されており、本施設を活用して防災に関する教育や訓練を行う必要性が増している。 ・住民等に防災に関する教育及び訓練を行う県内唯一の施設である。 ・防災用資機材については、県が一定量を備蓄することで、県内での災害時に発生箇所にかかわらず利用することができる。 ・以上から、今後とも、県が設置運営していく必要がある。
施設の有効性の評価	・平成28年度は、来館者、出張講座の受講者、防災指導車の体験人数を合わせた利用者が39,015人と、前年度を約5,200人上回るなど、多くの利用者に防災教育や訓練を行っており、来館者の満足度も高く、事業の効果が現れている。 ・子供から大人まで、また自治会、企業、福祉関係団体や消防関係団体など、多くの県民に広く利用されており、利用者が自宅や地域においても生かせる防災教育・訓練を実施している。
上記項目の分析・評価を踏まえた課題事項など特記事項	・施設の老朽化は進んでいるが、本県においては、南海トラフ地震や富士山火山噴火等による災害の発生が懸念されており、県民の防災意識を高めていく必要があるため、今後も、当センターの施設や展示施設を適切に管理するとともに、防災に関する教育や訓練の内容をより一層充実し、防災対策の普及及び啓発を図っていく。

<評価結果>

項目	評価														
施設評価(所管部局等) 今後の方向性 分析・評価結果を踏まえた総合的な評価、課題事項に対する対応策など	<評価分類> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>低</td> <td>中</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">必要性・利用状況(ソフト)</td> <td>高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 施設の性能(ハード) (注)分類は相対的なものであり、「低」であっても必ずしも施設が不要というわけではない。		低	中	高	必要性・利用状況(ソフト)	高			中			低		
	低	中	高												
必要性・利用状況(ソフト)	高														
	中														
	低														
今後の施設方針(総務部等)															

施設評価シート(検討シート)

基準日: H29.3.31

施設名	防災安全センター			所管課	防災危機管理課		
大分類	県民利用施設	中分類	7その他県民利用施設	小分類	その他県民利用施設	施設番号	192

< 評価項目関係指標 >

築年数	築35年	次期更新予定年度	2062年	指定管理導入		指定管理料	14,566千円
延床面積	1,219㎡	うち執務室面積	29㎡	うち会議室面積	146㎡	うち貸室面積	-
年間利用者数	39,015人	施設稼働率	-	類似施設の有無	-	近隣施設の有無	
職員数	5人	うち指定管理職員数	5人	年間経費	14,566千円	年間収入	49千円
残使用年数	45年	更新費用概算	330百万円	更新までの保全費用	-	保全費用概算(50年間)	600百万円
利用者1人当たり県費	373.3円	1㎡当たり利用者数	32.0人	職員1人当たり執務室面積	5.9㎡	職員1人当たり会議室面積	29.2㎡
未利用施設の有無	-	1㎡当たり支出額	11,946.3円	収入割合	0.3%		

< 過去の検討状況等 >

項目	内容
過去10年間に於ける部局内でのあり方検討、行政評価アドバイザーによる外部評価の概要、また、文化財指定など特別な事情等の概要	なし
他都道府県における同種・類似施設の設置状況	他都道府県では、主に県民を対象とした同種施設が22都県において26施設設置されている。(関東では、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) また、市町村設置分を含めると全国では104施設が設置されている。(関東市区町村では前橋市、品川区、北区、横浜市)

< 評価検討項目 >

書ききれない場合は、行の高さを適宜調整すること(行の挿入はしない)

評価項目	該当の有無	評価内容
安全性	施設の老朽化度は問題ないレベルか(築年数及び施設の状態)	築34年であり、館内の壁のクロスの一部に隙間が生じるなどしているが、必要に応じて修繕を行っており、安全性には問題がない。 なお、男女トイレが全て和式であるため、利用者の利便性向上のため、H29年度に一部を洋式化する工事を実施予定。
	施設は耐震性を有しているか	昭和57年4月設置の建物であり、建築基準法上耐震性を有している。
	施設の点検は適切に実施されているか	消防法第17条の3の3の規定により、年に1回、消防設備等(消火器、自動火災報知設備、誘導灯及び誘導標識)の点検を実施している。 また、フロンについては、平成27年4月の「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」の施行に伴い、平成29年11月に初回の点検を実施する予定。 その他、指定管理者が随時、施設の点検を行っている。 なお、点検結果記録は指定管理者が保管している。
	施設の修繕・改修等は適切に実施されているか	点検結果等を踏まえて、適宜修繕・改修を行っている。
	その他特記事項	-
必要性	法律上、設置義務がある施設か(根拠法令、内容)	× なし
	法律上、実施義務がある事業か(根拠法令、内容)	× なし
	設置目的に即した事業が実施されているか	防災安全センターにおいては、地震等に対する家庭や地域での備え等の教育や、災害時における消火・救出・救命等の訓練、地震体験装置や煙体験ハウス等による体験、個人や団体からの防災対策に関する相談・助言等により、利用者が体験や訓練・実習等を通じて防災対策の知識をわかりやすく習得できるよう、事業を実施している。 また、防災用資機材の備蓄及び保管を行っており、目的に即した事業を実施している。
	当該施設でなければならない事業か	防災に関する教育や訓練については、展示や写真等を目で見て災害の実情を知るとともに、身もった体験や訓練・実習を通じて正しい知識や技術を身につけることが非常に有効であるため、地震体験装置や地震体験車、煙体験ハウス、救命救護体験教室を備えている防災安全センターでなければ、普及・啓発事業を効果的に実施することができない。 また、被災地での救援活動の経験も豊富な指導員が、利用者の年齢や性別の特性に応じて説明を行うなど、きめ細かい対応をすることで、効果的な教育・訓練を行っている。

施設評価シート(検討シート)

基準日: H29.3.31

施設名	防災安全センター		所管課	防災危機管理課			
大分類	県民利用施設	中分類	7 其他県民利用施設	小分類	其他県民利用施設	施設番号	192

県が関与しなければならない事業か		<p>災害対策基本法第4条において、県は住民の生命、身体及び財産を災害から保護する責務を有している。</p> <p>また、同法第47条の2の規定により、災害予防責任者(地方公共団体の長)は、地域防災計画の定めるところにより、防災教育の実施に努めなければならないこととされており、県地域防災計画に県立防災安全センターを活用を定め、住民等に対する防災知識の普及及び教育を行っている。</p> <p>さらに、県総合計画の「6安全安心・交流基盤創造プロジェクト」中の「14人材育成等による地域防災力の強化」において、県民の防災意識の啓発・高揚に取り組むこととしており、県が関与して防災に関する教育・訓練等の事業を実施している。</p> <p>併せて、県が、同センターの展示や設備を活用して、防災の専門員により全県を対象に事業を実施することで、一律に多くの県民に質の高い防災教育や訓練の機会を提供することができる。</p> <p>防災用資機材については、県が一定量を備蓄・保管することで、県内での災害時に発生箇所にかかわらず、利用することができる。</p>
県内に同類の機能の施設がないか		<p>同類の教育・訓練施設はなし。</p> <p>防災備蓄倉庫については、県庁、各合同庁舎(4庁舎)にも設置されている。</p>
設置目的は達成していないか		<p>防災対策の普及及び啓発に成果はあるが、本県においては、南海トラフ地震や富士山火山噴火等による災害の発生が懸念されており、引き続き県民に対して防災意識の啓発・高揚を図る必要がある。</p> <p>また、防災用資機材についても、県が常に備蓄・保管する必要がある。</p>
今後の人口動向、社会構造及び社会情勢の変化に伴う利用者需要に変化はないか		<p>人口が減少すれば利用者数が減少する可能性はあるが、突発的に発生する災害に備え、防災対策の普及・啓発を継続的に行う必要がある。</p>
新たなニーズが発生しているか(新たなニーズと対応状況)		<p>近年発生した東日本大震災や熊本地震等のような大規模災害を通じて、日常からの防災・減災対策の取り組みである自助・共助の重要性が再認識されており、本施設を活用して県民に対し防災に関する教育や訓練を行う必要性が増している。</p>
廃止・統合等の場合、補助金返還が発生するか		<p>施設・設備の一部については国の交付金を活用しており、当該施設・設備を廃止する場合は返還の可能性はある。</p>
施設がない場合、どのような対応が可能か(どのように事業を実施するか)	-	<p>県が直営で、地震体験車と煙体験ハウスを用いた市町村等への出張講座を実施する。この場合、センターの設備や展示を用いた防災教育や訓練、実習を実施することができる。防災対策の普及・啓発の効果が劣る。</p> <p>また、防災用資機材の備蓄については、新たに場所を確保し、備蓄倉庫を建設する必要がある。</p>
その他特記事項	-	
有効性		<p>施設には、地震体験コーナーや救命救護体験教室、防災情報コーナー、災害伝言ダイヤル体験コーナー、防災資機材コーナー等や、被災地の写真・パネル等の展示、避難所の実寸再現のほか、防災教育を学ぶ視聴覚室、防災備蓄倉庫があり、規模として適正である。</p>
施設の規模は適正か(過大または過小でないか)		
貸施設の稼働状況(稼働率60%以上:○、40%以上60%未満:△、40%未満:×)	-	
利用が少ない施設・部屋、時間帯、曜日、時期はないか		<p>4月及び冬期に利用者が少ない傾向がある。</p>
事業効果の把握が適切に行われているか		<p>利用者数の把握やアンケートの実施(来館者4,444人、アンケート回答者212人)により、事業効果の把握を適切に行っている。</p>
事業の効果が出ているか		<p>来館者数が4,444人、出張講座の受講者数が15,374人、防災指導車の体験人数が19,197人と、合計で前年度を約5,200人上回るなど、多くの利用者により防災教育や訓練を行い、防災対策の普及・啓発を図っている。また、来館者の満足度も「満足」と「どちらか」と満足」が合わせて100%と高く、事業の効果が出ている。</p>
特定の団体が占有していないか		<p>なし</p>
広く県民に利用されているか、利用者の属性		<p>保育園児や小中学生から自治会、婦人団体、企業、福祉関係団体や消防関係団体など、広く県民に利用されている。</p> <p>また、高齢者や障害者、子供や女性を含め、全ての人に対応できる防災教育・訓練を実施している。</p>

施設評価シート(検討シート)

基準日: H29.3.31

施設名	防災安全センター			所管課	防災危機管理課		
大分類	県民利用施設	中分類	7 その他県民利用施設	小分類	その他県民利用施設	施設番号	192

未利用施設・部屋はないか		なし
他施設(機能)の統合(複合化・集約化)は困難か		同程度の施設等規模が確保できれば、複合化等の検討も可能であるが、現在想定される移転先はない。しかし、地震体験装置等、展示品が多いこと及び防災備蓄倉庫としても利用しているため、相当なスペースが必要である。
年間の運営コストは適正か(改善点はないか)		概ね予定していた予算通りの割合であり、適正である。(人件費59%、事業費・管理費37%、修繕費4%) また、経費の節減に努めた結果、平成28年度は前年度より運営コストを下げる事ができた。
その他特記事項	-	

該当の有無: 該当: ○、概ね該当: △、非該当: ×

## 施設カルテ

### 1 施設概要

基準日: H29.3.31

施設名	防災安全センター				所管課	防災危機管理課	
大分類	県民利用施設	中分類	7その他県民利用施設	小分類	その他県民利用施設	施設番号	192
設置年月日	昭和57年4月1日	建築年月日	昭和57年3月11日	(築35年)	改築年月日	-	
所在地	中央市今福991						
設置根拠法律	-			設置根拠条例等	山梨県立防災安全センター設置及び管理条例		
敷地面積	6,179.16㎡	借地面積	-	借地元	-	借地契約満了日	-
財産区分	行政財産	施設形態	単独	耐用年数 (目標使用年数)	80年	次期更新予定年度	2062年
建物規模	耐震性鉄筋コンクリート造・平屋建て			駐車場台数	30台	建築面積	1,219.29㎡
延床面積	1,219.29㎡	うち執務室面積	29.40㎡	うち会議室面積	145.78㎡	うち貸室面積	-
建設費	229百万円	地方債残高	-	償還(年/年)	-	改修・修繕履歴の有無	有
設置目的	県民に防災に関する教育及び訓練を行い、防災対策の普及及び啓発に資するとともに、防災用資機材を備蓄する。						
主な施設内容 (定員、部屋数等)	事務室、訓練実習室、視聴覚室、展示・体験フロア、車庫・備蓄庫、機械室						
主な業務内容・実施事業	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災に関する教育及び訓練を行うこと。</li> <li>2 防災に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。</li> <li>3 防災に関する模型、文献、写真、フィルム等の収集、保管及び展示を行うこと。</li> <li>4 防災に関する相談、助言及び指導を行うこと。</li> <li>5 防災用資機材の備蓄及び保管を行うこと。</li> </ol>						
管理運営形態	指定管理(施設運営及び管理)	指定管理者	(一財)山梨県消防協会		利用料金制の有無	無	
利用料金	-						
開館日数	321日	利用時間	午前9時(開館)から午後5時(閉館)まで		休業日	第2・第4日曜日、祝祭日、12月29日から1月3日	
主な利用者	小中高校生、自治会、婦人団体、企業、福祉関係団体、消防関係団体等						
年間利用者数	39,015人	施設稼働率	-	職員数	5人	うち指定管理職員数	5人
年間経費	14,566千円	うち指定管理料	14,566千円	年間収入	49千円	未利用施設の有無	無
残使用年数	45年	更新費用概算	330百万円	更新までの保全費用	-	保全費用概算(50年間)	600百万円
目的外使用・貸付等	自動販売機設置(貸付) 電柱の支線(行政財産目的外使用許可)						
類似施設	-		近隣施設	消防学校			

:BIMMSによる概算





施設名	防災安全センター
-----	----------

4 建物部位・設備情報(長寿化対象建築物)

建物名称	区分	種別	内容	有無	仕様等	未使用状況	点検実施の有無	修繕等履歴の有無	修繕等の内容	修繕等年度	予算額(千円)		
山梨県立防災安全センター	建築	屋根	屋根防水+押さえコン	アスファルト防水				無					
			シート系防水					無					
			屋根長尺金属板	金属板葺き					無				
			その他	スレート・かわら他					無				
		外壁	壁-タイル						無				
			外壁仕上塗材	複層仕上塗材、塗装壁他					無				
			外部天井						無				
			シーリング						無				
		建具	外部建具	外部アルミニウム建具、外部鋼製建具			-			無			
				内部建具	内部鋼製建具、木製建具		-			無			
			自動扉	ステンレス製自動両開扉						無			
			ステンレス製建具	ステンレス製建具、鋼製シャッター			-			有	シャッター異音修理	H27	21
	内部	内部仕上等	床仕上げ、壁仕上げ、天井仕上げ、内部雑物		-				無				
	電気設備	受変電	高圧	高圧受変電		(本施設:低圧)				無			
		発電・静止系電源	非常用発電	自家発電装置、ディーゼル機関等		松下電器産業、20kVA、CDB・OSC310				無			
			交流無停電電源	無停電電源装置						無			
			太陽光発電							無			
			電力	電力	配管配線等		-				無		
		電線類		配線		-				有	漏電改修	H25	90
		制御盤、分電盤、OA盤				-				無			
		蛍光灯他		FL電球、Hf電球、LED		-					無		
				非常灯 誘導灯		- -					無		
		通信・情報	LAN、電話、表示、映像、防犯等	電話交換機						無			
				情報・出退表示装置						無			
				放送(アンブ)							無		
				時計設備							無		
				配管配線等		-					無		
			通信・情報(防災)	自動火災報知						無			
		空調設備	温熱源	ボイラー						無			
			冷熱源	吸収式冷温水機、冷凍機、冷却塔						無			
			空気調和機	パッケージ型、ユニット型、FCU						無			
			空気調和機(出力22kW以下)	ヒートポンプマルチパッケージ型空調機		日立				有	洗浄、サーモ交換、ヒューズ交換	H28	84
				ヒートポンプマルチパッケージ型空調機 全室空						無	ヒューズ交換	H26	26
	全熱交換器、空気清浄装置								無				
	ポンプ、タンク、ダクト、配管								無				
	換気設備		換気設備	送風機・ダクト						無			
	自動制御設備		自動制御							無			
	機械設備		給排水設備	給排水	ポンプ、タンク、排水等					無			
		衛生設備	衛生器具他			TOTO			有	女子トイレバルブ交換	H26	151	
								有	女子トイレバルブ修理	H25	9		
		消火設備	消火設備一式	屋内消火栓、スプリンクラー 屋外消火栓等					無				
	昇降機その他	エレベーター						無					
その他	舞台装置	体育館						無					

施設名	防災安全センター
-----	----------

### 5 運営状況(施設利用者数)

区分	実績				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入館者数	5,749	5,676	3,997	4,444	
出張講座受講者数	15,587	9,237	13,007	15,374	
防災指導車利用者数	20,233	11,225	16,829	19,197	
合計	41,569	26,138	33,833	39,015	0
特記事項	(実績値に大幅な増減がある場合、または、補足説明が必要な場合は、その内容を記載)				

### 6 利用状況(施設稼働率)

施設稼働率	実績				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全体					
特記事項	(実績値に大幅な増減がある場合、または、補足説明が必要な場合は、その内容を記載)				

### 7 利用者満足度(施設全般の満足度)

利用者満足度	実績				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
「満足」「どちらかといえば満足」の割合	97.9%	98.2%	100.0%	100.0%	
特記事項	(実績値に大幅な増減がある場合、または、補足説明が必要な場合は、その内容を記載)				

### 8 収支状況(全体)

区分	実績				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入の合計	22,368	22,368	47,129	48,627	0
支出の合計	13,315,350	51,452,174	14,776,909	14,566,000	0
収支差額( - )	13,292,982	51,429,806	14,729,780	14,517,373	0
年間利用人員 (人)	41,569	26,138	33,833	39,015	0
利用者一人当たりの県費投入額(( - ) ÷ 2)	320	1,968	435	372	#DIV/0!
特記事項	(実績値に大幅な増減がある場合、または、補足説明が必要な場合は、その内容を記載)				

施設名	防災安全センター
-----	----------

9 収支状況(指定管理者)

区分		実績				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
収入	施設利用料	0	0	0	0	
	指定管理委託料	12,617,000	13,190,000	14,566,000	14,566,000	
	その他	0	0	0	0	
	収入合計(A)	12,617,000	13,190,000	14,566,000	14,566,000	0
支出	人件費	6,189,000	7,069,000	6,907,000	6,913,000	
	県への納付金	0	0	0	0	
	管理運営費	4,430,000	4,639,000	5,413,000	4,799,000	
	うち外部委託費(B)	615,000	564,000	475,000	464,000	
	支出合計(C)	10,619,000	11,708,000	12,320,000	11,712,000	0
収支差額(A-C)		1,998,000	1,482,000	2,246,000	2,854,000	0
外部委託比率(B÷C)		5.8%	4.8%	3.9%	4.0%	
特記事項		(実績値に大幅な増減がある場合、または、補足説明が必要な場合は、その内容を記載)				

< 關係資料 >

1 管理運営経費

(1) 収入

項 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
家屋貸付料(自動販売機)	22,368	22,368	47,129	47,127	
行政財産使用料	0	0	0	1,500	
合計	22,368	22,368	47,129	48,627	0

(2) 支出

項 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
報酬	0	0	0	0	
給料	0	0	0	0	
職員手当等	0	0	0	0	
共済費	0	0	0	0	
賃金	0	0	0	0	
報償費	350,000	0	0	0	
旅費	10,730	0	0	0	
需用費	1,750	0	95,000	0	
役務費	334,950	210,600	0	0	
委託料	12,617,000	13,190,000	14,656,097	14,566,000	
使賃料	920	0	25,812	0	
工事請負費	0	9,655,524	0	0	
備品購入費	0	28,396,050	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
扶助費	0	0	0	0	
公課費	0	0	0	0	
合計	13,315,350	51,452,174	14,776,909	14,566,000	0

## 2 利用状況

### (1) 利用状況 (施設稼働率)

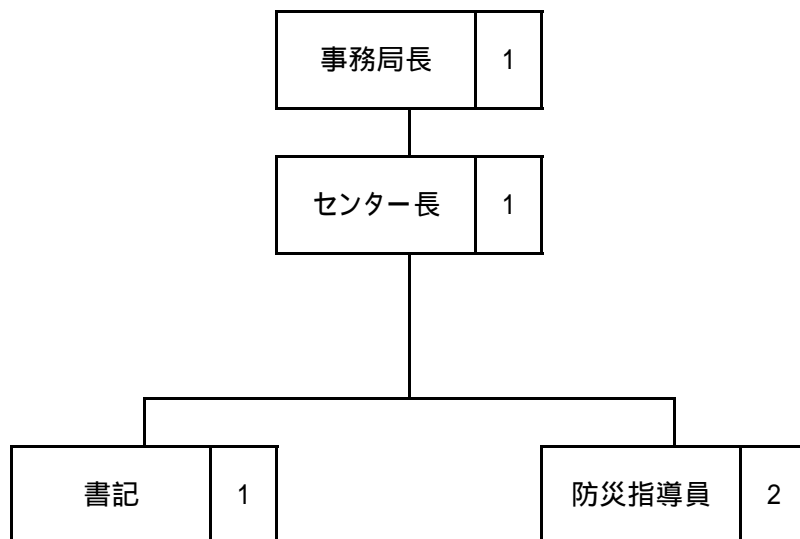
算出方法						
部屋名称	平日	土日祝日	午前	午後	夜間	合計
全体						

### (2) 利用者満足度

実施時期・実施方法	実施時期：平成28年4月～平成29年3月 実施方法：事業参加者・防災センター利用者へのアンケート 回答数：212人					
項目	満足	どちらかといえは満足	どちらかといえは不満	不満		
体験の充実度	91.0%	9.0%	0.0%	0.0%		
展示・説明の解り易さ	83.5%	16.5%	0.0%	0.0%		
施設全般の満足度	83.5%	16.5%	0.0%	0.0%		
各項目の平均	86.0%	14.0%	0.0%	0.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
結果分析	利用者の評価は良好であると判断されるため、今後も一層の回答数の増加に努めるよう、指定管理者に対して求めていきたい。 また、利用者意識の把握に努め、サービス向上に役立てたい。					

### 3 組織図等(指定管理者)

組織図、職別、正規・非常勤別・合計人数が分かるように記載



事務局長(常勤)	1人
センター長(非常勤)	1人
書記(常勤)	1人
防災指導員(非常勤)	2人
合計	5人

#### 4 施設の利用状況

利用人数のほか、施設の利用状況、活用状況等が分かる事項を記載

	H26年度	H27年度	H28年度
入館者数	5,676	3,997	4,444
出張講座受講者数	9,237	13,007	15,374
防災指導車利用者数	11,225	16,829	19,197
合計	26,138	33,833	39,015

・屋内地震装置や起震車による地震体験  
・煙体験ハウスによる火災からの避難体験  
・救命講習、消火訓練、倒壊家屋からの救出訓練  
などの体験や講習等によって、防災に関する知識を身につけることができる。  
また、各地域に出向いての、起震車などを使った出張講座も行っている。

# 防災安全センターについて

## 施設創設の経緯

東海大地震発生説を踏まえ、県民の防災意識の高揚と、地震や風水害、火災などによる生命、財産に及ぼす被害を最小限に食い止めるための知識と技術を習得する場とすること、及び災害が発生した場合の応急資機材、生活必需品の備蓄と、救援物資の中継拠点としての役割を果たす施設とすることを目的として、昭和57年度に設置された。

- 昭和55年度 基本設計の委託
- 昭和56年度 建設着工、防災安全センター設置条例の制定、施設完成
- 昭和57年度 開設
- 平成9年度 (財)山梨県消防協会へ管理委託の開始
- 平成18年度 指定管理制度の導入

## 施設の概要と現状

- ・設置年月 昭和57年4月1日
- ・設置場所 中央市今福991
- ・建設規模 敷地面積 6,179.16㎡  
建物床面積 1,219.29㎡
- ・整備施設 事務室、訓練実習室、視聴覚室、展示・体験フロア、車庫・備蓄庫、機械室

当施設の年間の利用者数は、平成28年度が39,015人と、指定管理者制度を導入した平成18年度の29,051人に比べ増加しており、子供から大人まで、また学校や自治会、企業等、多くの県民に利用されている。

## 施設の将来的なビジョン

当施設は、県民に防災に関する教育及び訓練を行い、防災対策の普及及び啓発を図る県内唯一の施設である。また、防災用資機材を備蓄している。

県民の防災意識の向上を図るため、各種講座や訓練の実施に努めてきたが、本県においては、南海トラフ地震や富士山火山噴火等の発生が懸念されており、防災教育の重要性がより増してきている。また、近年発生した東日本大震災や熊本地震のような大規模災害を通じて、日常からの防災・減災対策の取り組みである自助・共助の重要性が再認識された。このため、体験型訓練の実施や、要配慮者（高齢者や障害者、乳幼児等）を考慮した防災教育の拡充など、より一層事業の充実を図る中で、本施設を通じて、県民に対し防災意識の向上や防災教育を行う。

今後も施設や展示の適切な管理・更新を行い、防災教育・訓練を通じて県民の防災意識の向上を図っていく。



(様式1)

管理業務の実施状況

事業名	実施状況	利用者数	実施時期
(1) 体験事業 施設見学	地震体験 煙体験	4,299	
出張講座等	防災指導車を活用した地震体験	19,197	
(2) 訓練事業	消火器訓練 消火訓練 煙からの避難訓練	4,299	
(3) 学習相談事業 移動防災教育講座	自治会、企業、学校、福祉施設、団体等	15,374	
地域防災リーダー養成講座	地域県民センターとの連携 消防団員指導員研修	156	
自主企画講座	小学生・保護者を対象とした防災講座	12	
イベント	消防まつり、県地震防災訓練等	1,617	
来館者受入	個人から団体まで	4,444	
相談	常時	30	
ビデオ等貸出	常時	100	
(4) 広報事業	ホームページ運営 パンフレット配布 県、市町村広報紙掲載依頼	9,718	
(5) 調査研究事業	アンケート調査の実施 利用者数の報告	212	

山梨県立防災安全センター利用状況

平成29年3月31日現在

区 分		平成 29 年 3 月		今年度累計 (当月末現在)			開設以来の利用者累計 (平成28年度当月末現在)				
開 館 日 数		28		322			10,886				
総利用者数	来 館	団 体 数	7		163			7,641			
		人 数	129		4,299			227,533			
	出 張 講 座	件 数	10		134			1,043			
		人 数	1,327		15,374			132,019			
	個 人 合 計	3		145			16,132				
		1,459		19,818			375,684				
利 用 者 の 内 訳	利 用 コ ー ス 別	区 分	個人 利用者	団体利用者 団体数	人 数	個人 利用者	団体利用者 団体数	人 数	個人 利用者	団体利用者 団体数	人 数
		見 学 の み	1	0	0	51	0	0	7,304	783	24,979
		見 学 + 体 験	0	0	0	60	4	171	7,608	793	26,471
		見学+体験+映画	0	0	0	32	13	625	560	1,144	50,074
		訓 練 の み	0	0	0	0	0	0	142	540	3,504
		見学+体験+映画+講義+訓練	0	5	91	0	125	3,074	335	2,864	54,166
		視聴覚室の使用	2	2	38	2	21	429	167	1,518	68,339
		合 計	3	7	129	145	163	4,299	16,116	7,642	227,533
	区 分	団 体 数	人 数	団 体 数	人 数	団 体 数	人 数				
	団 体	県 内	企 業	1	11	15	299	250	6,916		
自治会等			0	0	9	279	1,648	20,122			
婦人団体			0	0	9	160	496	15,713			
子 供			小中学生	1	4	12	356	309	17,422		
			保育園児	0	0	13	701	266	21,308		
公 務 員 等			消防職員	0	0	3	130	527	17,746		
			その他	0	0	14	228	365	16,901		
消 防 団		2	38	11	236	1,127	33,768				
そ の 他		2	46	35	720	1,914	54,193				
県 外		消 防 団	0	0	9	201	124	2,657			
	公 務 員 等	0	0	2	44	103	1,774				
	自治会等	1	30	23	593	322	11,591				
	そ の 他	0	0	8	352	190	7,422				
小 計	7	129	163	4,299	7,641	227,533					
出 張 講 座	件 数	10		134			1,043				
	人 数	1,327		15,374			132,019				
	個 人	成 人	3		108			8,263			
	子 供	0		37			7,869				
	小 計	3		145			16,132				
防災指導車(起 震車)利用状況	利 用 日 数	11		159			6,356				
	体 験 人 員	1,367		19,197			583,535				
救急普及啓発広 報車利用状況	利 用 日 数	0		0			211				
	体 験 人 員	0		0			9,158				
映画フィルム・ビ デオテープ利用 状 況	貸 出 本 数	0		8			2,194				
	上 映 回 数	0		2			6,839				
	参 加 人 員	0		100			110,860				
パソコンでの スライド	上 映 回 数	0		0			266				
	参 加 人 員	0		0			13,629				
HPアクセス数	閲 覧 人 員	470		9,718			76,605				

## 防災安全センター利用状況【10年】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
来館者	3,538	3,088	3,881	5,164	7,110	6,829	5,749	5,676	3,997	4,444
出張 張座	10,968	11,247	5,995	6,176	6,854	15,693	15,587	9,237	13,007	15,374
防災指導車 利用者	17,779	12,332	12,217	12,991	13,290	21,392	20,233	11,225	16,829	19,197
合計	32,285	26,667	22,093	24,331	27,254	43,914	41,569	26,138	33,833	39,015
前年 増減	-	-5,618	-4,574	2,238	2,923	16,660	-2,345	-15,431	7,695	5,182